

令和 5 年度エネルギー消費統計結果概要

経済産業省資源エネルギー庁
令和 7 年 8 月

1. エネルギー消費統計調査について

本調査は、令和 5 年度（令和 5 年 4 月から令和 6 年 3 月末までの 1 年間）の産業部門及び業務部門の業種別、エネルギー源別、地域別の最終エネルギー消費量を把握するために、既存の他の統計調査で把握できていない業種・規模の事業所について、総務省の事業所母集団データベースを母集団名簿として全国の全事業所から無作為抽出した約 18 万事業所に対して調査を行い、その結果をとりまとめたものです。主な調査対象範囲は下記のとおりです。

【産業部門】

- 石油等消費動態統計で把握している製造業 9 業種（パルプ・紙・板紙、化学工業製品、化学繊維、石油製品、窯業・土石製品、ガラス製品、鉄鋼、非鉄金属地金、機械器具）でも従業者数が一定規模以下の中小規模事業所
- 石油等消費動態統計で把握している製造業 9 業種以外の製造業
- 非製造業（農林水産業・鉱業・建設業）

【業務部門】

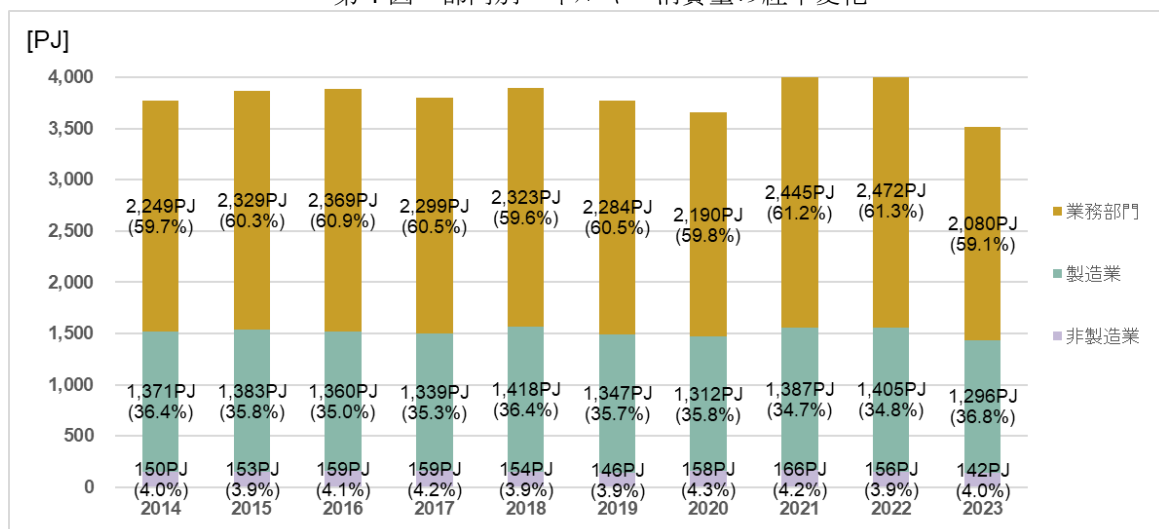
- 商業・サービス業等

※製造業 9 業種<パルプ・紙・板紙製品、化学工業製品、化学繊維製品、石油製品、窯業・土石製品、ガラス製品、鉄鋼、非鉄金属地金、機械器具>の従業者数が一定規模以上の大規模事業所は、石油等消費動態統計の対象範囲であるため、本調査の対象外です。

2. エネルギー消費量

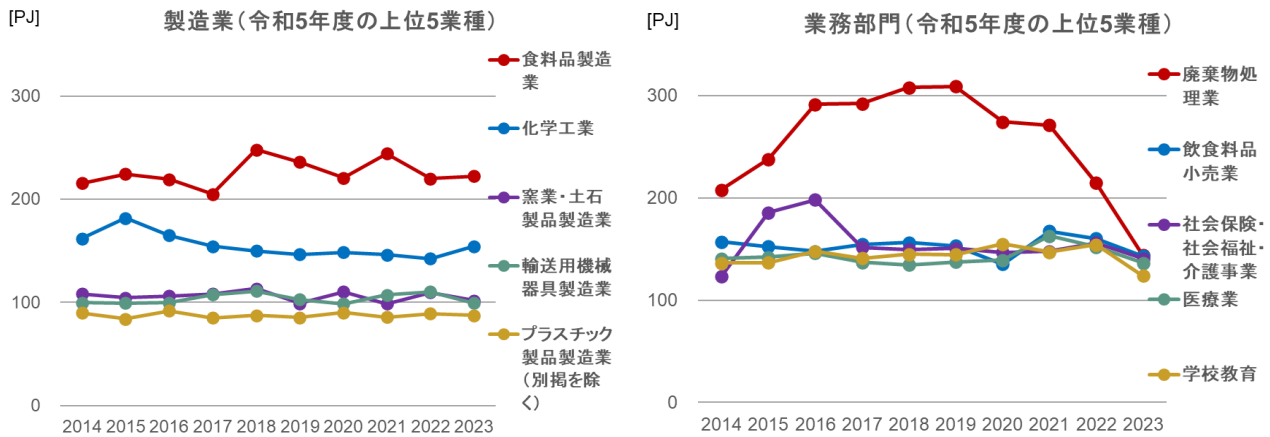
- 令和 5 年度（2023 年度）の最終エネルギー消費量は 3,518PJ（前年度比-12.8%）でした。
- 部門別の構成比を見ると、業務部門は 2,080PJ で全体に占める割合は 59.1%、製造業は 1,296PJ で 36.8%、非製造業（農林水産業・鉱業・建設業）は 142PJ で 4.0%の順となっています。
- 部門別の最終エネルギー消費量の前年度比は、業務部門-15.9%、製造業-7.8%、非製造業-8.6%となっています。（第 1、2 図）

第 1 図 部門別エネルギー消費量の経年変化



※なお、日本全体のエネルギー消費量を「総合エネルギー統計」でみると、製造業のエネルギー消費量の約 8 割を化学工業、鉄鋼業等、石油等消費動態統計の対象事業所が占めていますが、本エネルギー消費統計の対象には含まれていません。

第2図 業種別エネルギー消費量の推移



	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
合計（非製造業+製造業計+業務部門計） （前年度比%）	3,769 （▲2.6%）	3,864 （+2.5%）	3,889 （+0.6%）	3,797 （▲2.4%）	3,895 （+2.6%）	3,778 （▲3.0%）	3,660 （▲3.1%）	3,999 （+9.3%）	4,032 （+0.8%）	3,518 （▲12.8%）
非製造業 （前年度比%）	150 （▲0.2%）	153 （+1.8%）	159 （+4.5%）	159 （▲0.1%）	154 （▲3.6%）	146 （▲4.9%）	158 （+8.4%）	166 （+5.0%）	156 （▲3.4%）	142 （▲8.6%）
〔合計に対するシェア%〕	[4.0%]	[3.9%]	[4.1%]	[4.2%]	[3.9%]	[3.9%]	[4.3%]	[4.2%]	[3.9%]	[4.0%]
製造業計 （前年度比%）	1,371 （▲5.9%）	1,383 （+0.8%）	1,360 （▲1.6%）	1,339 （▲1.6%）	1,418 （+5.9%）	1,347 （▲5.0%）	1,312 （▲2.7%）	1,387 （+5.8%）	1,405 （+1.3%）	1,296 （▲7.8%）
〔合計に対するシェア%〕	[36.4%]	[35.8%]	[35.0%]	[35.3%]	[36.4%]	[35.7%]	[35.8%]	[34.7%]	[34.8%]	[36.8%]
食料品製造業 （前年度比%）	216 （▲4.5%）	225 （+4.1%）	220 （▲2.3%）	205 （▲6.6%）	248 （+20.9%）	236 （▲4.8%）	221 （▲6.5%）	244 （+10.6%）	220 （▲9.9%）	222 （+1.1%）
〔合計に対するシェア%〕	[5.7%]	[5.8%]	[5.6%]	[5.4%]	[6.4%]	[6.3%]	[6.0%]	[6.1%]	[5.5%]	[6.3%]
化学工業 （前年度比%）	162 （▲6.4%）	182 （+12.1%）	165 （▲9.2%）	154 （▲6.5%）	150 （▲2.9%）	147 （▲2.1%）	149 （+1.5%）	146 （▲1.6%）	143 （▲2.6%）	155 （+8.4%）
〔合計に対するシェア%〕	[4.3%]	[4.7%]	[4.2%]	[4.1%]	[3.8%]	[3.9%]	[4.1%]	[3.7%]	[3.5%]	[4.4%]
窯業・土石製品製造業 （前年度比%）	108 （▲8.7%）	105 （▲3.3%）	106 （+1.6%）	108 （+2.0%）	113 （+4.7%）	99 （▲12.8%）	110 （+11.6%）	99 （▲10.7%）	110 （+11.3%）	102 （▲7.2%）
〔合計に対するシェア%〕	[2.9%]	[2.7%]	[2.7%]	[2.9%]	[2.9%]	[2.6%]	[3.0%]	[2.5%]	[2.7%]	[2.9%]
輸送用機械器具製造業 （前年度比%）	100 （+1.6%）	99 （▲0.5%）	100 （+0.3%）	108 （+8.0%）	111 （+3.0%）	103 （▲7.4%）	99 （▲4.0%）	107 （+8.6%）	110 （+2.8%）	99 （▲10.0%）
〔合計に対するシェア%〕	[2.6%]	[2.6%]	[2.6%]	[2.8%]	[2.8%]	[2.7%]	[2.7%]	[2.7%]	[2.7%]	[2.8%]
プラスチック製品製造業（別掲を除く） （前年度比%）	90 （+5.3%）	84 （▲6.6%）	92 （+9.4%）	85 （▲7.2%）	87 （+2.7%）	85 （▲2.3%）	90 （+5.6%）	86 （▲5.2%）	89 （+4.1%）	87 （▲1.9%）
〔合計に対するシェア%〕	[2.4%]	[2.2%]	[2.4%]	[2.2%]	[2.2%]	[2.3%]	[2.5%]	[2.1%]	[2.2%]	[2.5%]
その他製造業 （前年度比%）	696 （▲8.1%）	689 （▲1.0%）	678 （▲1.5%）	678 （+0.0%）	709 （+4.5%）	678 （▲4.4%）	643 （▲5.2%）	705 （+9.7%）	733 （+3.9%）	630 （▲14.0%）
〔合計に対するシェア%〕	[18.5%]	[17.8%]	[17.4%]	[17.9%]	[18.2%]	[17.9%]	[17.6%]	[17.6%]	[18.2%]	[17.9%]
業務部門計 （前年度比%）	2,249 （▲0.6%）	2,329 （+3.6%）	2,369 （+1.7%）	2,299 （▲3.0%）	2,323 （+1.1%）	2,284 （▲1.7%）	2,190 （▲4.1%）	2,445 （+11.7%）	2,472 （+1.1%）	2,080 （▲15.9%）
〔合計に対するシェア%〕	[59.7%]	[60.3%]	[60.9%]	[60.5%]	[59.6%]	[60.5%]	[59.8%]	[61.2%]	[61.3%]	[59.1%]
廃棄物処理業 （前年度比%）	208 （▲3.3%）	238 （+14.4%）	291 （+22.5%）	292 （+0.3%）	308 （+5.4%）	309 （+0.4%）	274 （▲11.2%）	271 （▲1.2%）	215 （▲20.8%）	144 （▲33.1%）
〔合計に対するシェア%〕	[5.5%]	[6.2%]	[7.5%]	[7.7%]	[7.9%]	[8.2%]	[7.5%]	[6.8%]	[5.3%]	[4.1%]
飲食料品小売業 （前年度比%）	157 （+3.4%）	152 （▲3.1%）	148 （▲2.9%）	155 （+4.6%）	156 （+1.1%）	153 （▲2.0%）	135 （▲11.8%）	168 （+23.9%）	160 （▲4.4%）	143 （▲10.6%）
〔合計に対するシェア%〕	[4.2%]	[3.9%]	[3.8%]	[4.1%]	[4.0%]	[4.1%]	[3.7%]	[4.2%]	[4.0%]	[4.1%]
社会保険・社会福祉・介護事業 （前年度比%）	123 （▲0.5%）	186 （+50.8%）	198 （+6.7%）	152 （▲23.4%）	150 （▲1.4%）	151 （+0.6%）	147 （▲2.6%）	148 （+0.7%）	156 （+5.6%）	141 （▲9.7%）
〔合計に対するシェア%〕	[3.3%]	[4.8%]	[5.1%]	[4.0%]	[3.8%]	[4.0%]	[4.0%]	[3.7%]	[3.9%]	[4.0%]
医療業 （前年度比%）	141 （▲1.0%）	142 （+1.1%）	146 （+2.8%）	137 （▲6.3%）	135 （▲1.6%）	137 （+1.9%）	139 （+1.4%）	163 （+17.1%）	152 （▲6.7%）	136 （▲10.3%）
〔合計に対するシェア%〕	[3.7%]	[3.7%]	[3.8%]	[3.6%]	[3.5%]	[3.6%]	[3.8%]	[4.1%]	[3.8%]	[3.9%]
学校教育 （前年度比%）	136 （+1.0%）	137 （+0.4%）	148 （+8.1%）	141 （▲4.7%）	145 （+2.7%）	144 （▲0.3%）	155 （+7.3%）	147 （▲5.1%）	154 （+4.9%）	124 （▲19.7%）
〔合計に対するシェア%〕	[3.6%]	[3.5%]	[3.8%]	[3.7%]	[3.7%]	[3.8%]	[4.2%]	[3.7%]	[3.8%]	[3.5%]
その他業務部門 （前年度比%）	1,483 （▲0.7%）	1,474 （▲0.6%）	1,437 （▲2.5%）	1,422 （▲1.1%）	1,430 （+0.5%）	1,389 （▲2.8%）	1,340 （▲3.6%）	1,549 （+15.6%）	1,634 （+5.5%）	1,392 （▲14.8%）
〔合計に対するシェア%〕	[39.4%]	[38.1%]	[37.0%]	[37.4%]	[36.7%]	[36.8%]	[36.6%]	[38.7%]	[40.5%]	[39.6%]

※製造業は令和5年度（2023年度）のエネルギー消費量の多い5業種（産業中分類）と、それ以外の製造業を「その他製造業」として表示しています。業務部門も同様です。

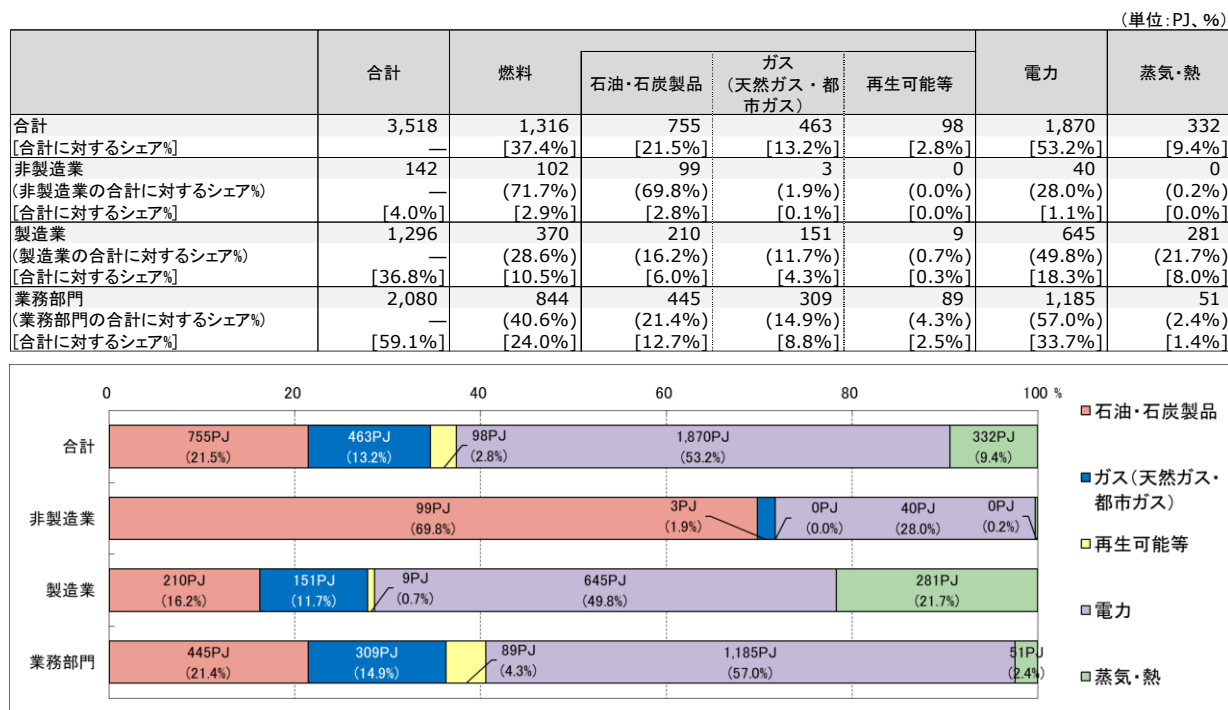
3. 燃料種別エネルギー消費量

- 令和5年度のエネルギー消費量は3,518PJでした。燃料種別割合で見ると、電力が53.2%、石油・石炭製品が21.5%、ガス（天然ガス・都市ガス）が13.2%、蒸気・熱が9.4%、再生可能等が2.8%の順となっています。なお、再生可能等には、廃タイヤ、廃プラスチック、その他の再生可能・未活用エネルギーが含まれます。
- 非製造業のエネルギー消費量は142PJで、石油・石炭製品が69.8%、電力が28.0%、ガスが1.9%、

蒸気・熱が 0.2%の順となっています。

- ・ 製造業（石油等消費動態統計対象事業所を除く）のエネルギー消費量は 1,296PJ で、電力が 49.8%、蒸気・熱が 21.7%、石油・石炭製品が 16.2%、ガスが 11.7%、再生可能等が 0.7%の順となっています。
- ・ 業務部門のエネルギー消費量は 2,080PJ で、電力が 57.0%、石油・石炭製品が 21.4%、ガスが 14.9%、蒸気・熱が 2.4%、再生可能等が 4.3%の順となっています。（第 3 図）

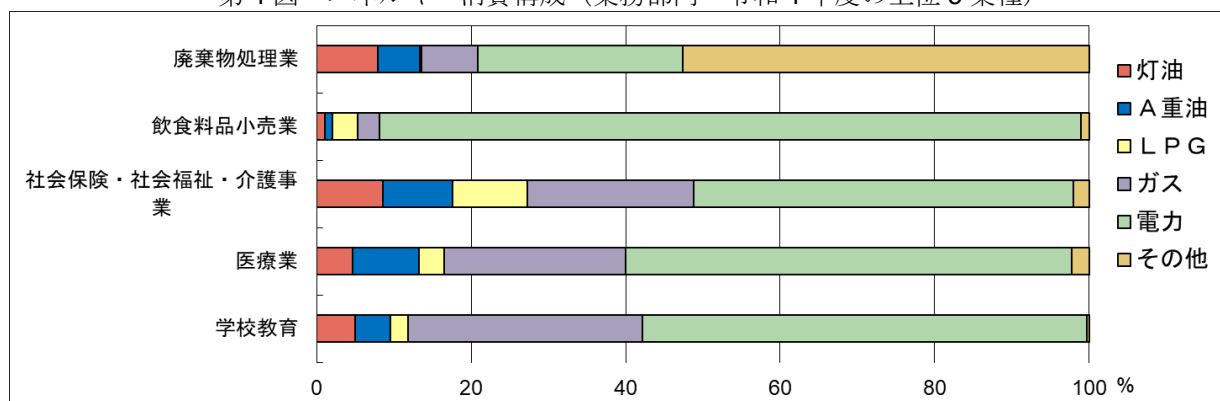
第 3 図 燃料種別エネルギー消費量の状況（令和 5 年度）



4. 業務部門の燃料種別エネルギー消費量

- ・ 業務部門は業種によってエネルギー消費構成が大きく異なります。
- ・ 廃棄物処理業では、その他の割合が約 5 割を占めていますが、蒸気の利用が多いものと考えられます。（第 4 図）
- ・ エネルギー消費のうち電力消費の割合が約 9 割を占める飲食料品小売業は、主として空調や照明等で消費していると考えられます。
- ・ 燃料（灯油・A 重油・LPG・ガス）の消費は社会保険・社会福祉・介護事業や医療業、飲食店は約 4～5 割を占め、給湯や厨房のための燃料消費が比較的多いと考えられます。

第 4 図 エネルギー消費構成（業務部門・令和 4 年度の上位 5 業種）



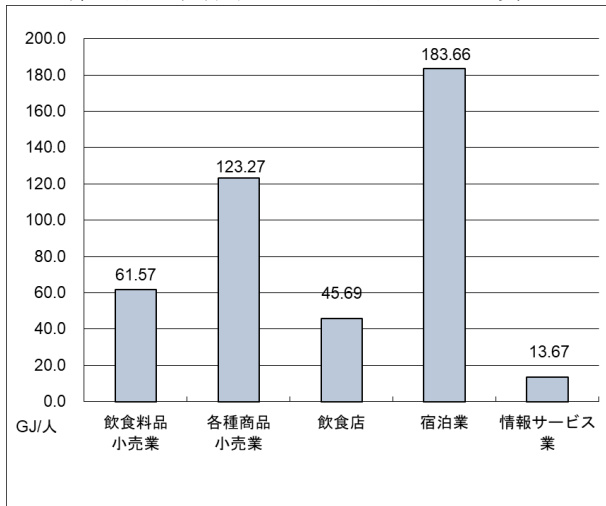
	灯油	A重油	LPG	ガス	電力	その他
廃棄物処理業	11.4 (7.9%)	7.8 (5.5%)	0.4 (0.3%)	10.4 (7.3%)	38.2 (26.5%)	75.6 (52.6%)
飲食料品小売業	1.5 (1.1%)	1.4 (1.0%)	4.6 (3.2%)	4.1 (2.9%)	130.1 (90.8%)	1.5 (1.0%)
社会保険・社会福祉・介護事業	12.0 (8.5%)	12.8 (9.1%)	13.6 (9.7%)	30.3 (21.5%)	69.2 (49.2%)	2.9 (2.0%)
医療業	6.3 (4.6%)	11.8 (8.7%)	4.4 (3.2%)	32. (23.5%)	78.7 (57.7%)	3.1 (2.3%)
学校教育	6.1 (4.9%)	5.7 (4.6%)	2.8 (2.3%)	37.6 (30.4%)	71.2 (57.5%)	37.6 (0.3%)

(単位:PJ、%)

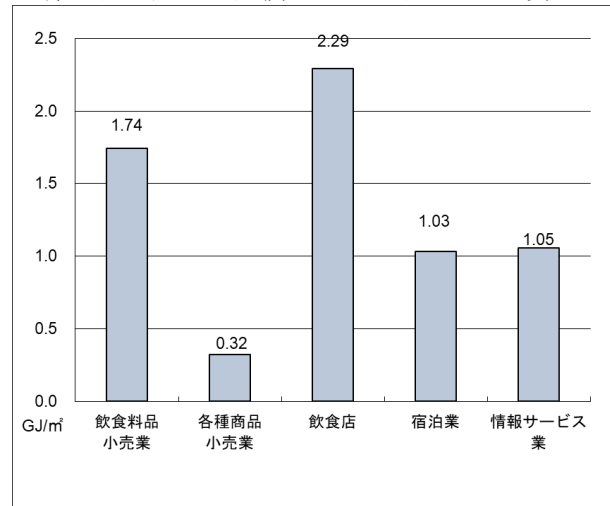
5. 業務部門の主要業種のエネルギー消費原単位（従業者数・延べ床面積）

- 従業者数 1 人当たりエネルギー消費原単位（第 5 図）
 - ・ 業務部門の主要業種（飲食料品小売業、各種商品小売業、飲食店、宿泊業、情報サービス業）のうち、従業者 1 人当たりエネルギー消費原単位が最も大きい業種は宿泊業で 183.66GJ/人、次いで、各種商品小売業が 123.27GJ/人、飲食料品小売業が 61.57GJ/人、飲食店が 45.69GJ/人、情報サービス業が 13.67GJ/人の順となっています。
- 延べ床面積当たりエネルギー消費原単位（第 6 図）
 - ・ 業務部門の主要業種のうち、延べ床面積当たりエネルギー消費原単位が最も大きい業種は飲食店で 2.29GJ/㎡、次いで、飲食料品小売業が 1.74GJ/㎡、情報サービス業が 1.05GJ/㎡、宿泊業が 1.03GJ/㎡、各種商品小売業が 0.32 GJ/㎡、の順となっています。

第 5 図 従業者当たりエネルギー消費量



第 6 図 延べ床面積当たりエネルギー消費量



●本概要における燃料種の定義は以下の通りです。数値はそれぞれ四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

- ・「石油・石炭製品」：LP ガス（LPG、プロパンガス）、灯油、A 重油、ガソリン、軽油、その他原油類、石油製品類、石炭系燃料
- ・「ガス」：都市ガス、その他ガス体エネルギー
- ・「再生可能等」：太陽光発電、風力発電、小水力発電、その他の再生可能・未活用エネルギー
- ・「電力」：購入電力、自家発電
- ・「蒸気・熱」：蒸気、温水、冷水、その他熱源
- ・「燃料」：上記の「石油・石炭製品」＋「ガス」＋「再生可能等」

●PJ（ペタ・ジュール）はエネルギー量の単位で、千兆（10 の 15 乗）ジュール、1 ジュール $\div$ 0.239 カロリーです。例えば 0℃の水 1 リットルを 100℃まで沸騰させるには 418kJ（キロ・ジュール）＝418,000J が必要です。（参考）4 人家族の家庭が 1 年間に使用するエネルギーが、全国平均で 43GJ（ギガ・ジュール）＝43,000,000,000J です。

●GJ（ギガ・ジュール）はエネルギー量の単位で、十億（10 の 9 乗）ジュールです。

※詳細な結果は、経済産業省資源エネルギー庁のホームページに記載しています。

本調査結果についてのお問い合わせ先
経済産業省・資源エネルギー庁長官官房総務課戦略企画室
（〒100-8931 東京都千代田区霞が関 1-3-1）

ウェブサイト：「エネ庁」で検索してから『資源エネルギー庁ホームページ』を表示し、『統計・各種データ』、『エネルギー消費統計調査』をクリックしてください。